

「平成31年度当初予算の編成について」ポイント

基本方針

- 次期青森県基本計画の初年度となる平成31年度においては、「生活創造社会」の実現に向けた取組を加速させるため、新たな戦略プロジェクトに基づいて「取組の重点化」を徹底し、各種施策について全庁一丸となって展開する。

【戦略プロジェクト】

1. 食産業と観光分野の連携と更なる成長を推進するプロジェクト
2. 多様なしごとの創出を推進するプロジェクト
3. 若者・女性の県内定着・還流を推進するプロジェクト
4. 持続可能な地域づくりを推進するプロジェクト
5. 健康長寿県の実現を推進するプロジェクト

※次期基本計画に掲げる4分野を横断して特に重点的に取り組むもの

- 同時に、財政規律を堅持し、持続可能な財政基盤の確立に向けて取り組む。
⇒ 別添（3頁）参照

平成31年度見積目安額の設定

～次期基本計画及び総合戦略に基づく各種施策の展開と「取組の重点化」～

(1) 基本計画重点枠事業費

- 特別な予算要求枠として確保するほか、見積目安額設定による削減額を上限として要求枠に加算。

【総額30億円（県負担ベース、新規分+継続分）+ α （見積目安額設定による削減額）】

- 「生活創造社会」の実現に向け、本県が抱える諸課題にきめ細かに対応し、あらゆる主体と相互に連携・協力することで、取組の成果を最大限に発現。
- 国の予算等について積極的な活用を図るとともに、財政規律を意識しながら「取組の重点化」と「費用対効果及び成果重視の視点」を重視。

(2) 部局政策経費

- 昨年度と同率のマイナスの見積目安額を設定。

	H30当初	削減額	削減率	
● 一般政策経費(A経費)	132億	△1.3億	△1.0%	…準義務的・固定的な運営経費等
● 一般政策経費(B経費)	36億	△1.2億	△3.0%	…弾力性のある経費
● 一般政策経費(C経費)	30億	±0.0億	±0.0%	…公の施設の指定管理委託料等
● 経常経費	143億	△1.4億	△1.0%	…固定的な管理経費等

【H30当初 341億円(一般財源ベース) 削減額△4億円 削減率△1.2%】

(3) 公共事業関係費

※国の震災復興特別会計予算分及び災害公共事業費は所要額で要求。

- 地方負担(県債+一般財源)ベースで前年度比±0%の見積目安額を設定。

	H30当初	削減額	削減率
● 一般公共事業費	232億	±0.0億	±0.0%
● 国直轄事業負担金	52億	±0.0億	±0.0%
● 県単公共事業費	102億	±0.0億	±0.0%

【H30当初 386億円(県債+一般財源ベース) 削減額±0億円 削減率±0.0%】

(4) 施設等整備費

- 大規模な施設整備については、事業計画等に基づき所要額を設定。
- その他の施設整備については、緊急度・優先度を踏まえつつ、県有施設の適正管理を着実に推進できるよう、地方負担(県債+一般財源)ベースで前年度比±0%の見積目安額を設定。

【H30当初 138億円(県債+一般財源ベース)】

(5) 緊急課題・行財政改革対応経費

- 緊急的課題への対応や行財政改革の推進等に係る特別な予算要求枠として設定。
【総額10億円(一般財源ベース、新規分+継続分)】
- このほか、「青森県復興ビジョン」に基づく取組を推進するため、東日本大震災復興基金及び復興推進基金を活用して事業構築。

(6) メリットシステム経費

- 平成30年度と同様に、予算要求時における自主的・主体的な経費見直し努力として、要求見積期限までに提示された額及び内容を踏まえ、各部局に要求可能額を配分。
(配分枠として1億円確保。見直し額と同額の上乗せ配分を基本。)

(7) 消費税率の改定への対応

- 平成26年度と同様に、消費税率の改定に伴う歳入歳出への影響については、予算編成過程において適切に対処。予算要求時点においては現行税率(8%)により見積り。

予算要求見積期限 平成30年11月14日(水)

持続可能な財政基盤の確立に向けて（平成31年度当初予算編成）

1 財政を取り巻く環境 ～不透明な歳入環境～

- 我が国経済は緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性や、平成31年10月に予定されている消費税率の引上げに伴う景気への影響などもあり、今後の税収動向は不透明。
- また、平成31年度地方財政対策は、交付税原資が昨年度に引き続き減となることに加え、国において地方交付税の削減に係る議論もなされており、平成31年度の地方交付税総額の動向は予断を許さない状況。
- なお、平成30年度の地方財政対策では、一般財源総額について前年度を上回る規模が確保（+0.0%）されたものの、本県の一般財源総額はマイナス（ $\Delta 0.3\%$ ）となった現状を踏まえると、本県の歳入環境は厳しさを増すことが想定。

2 本県財政の状況 ～これまでの成果と課題～

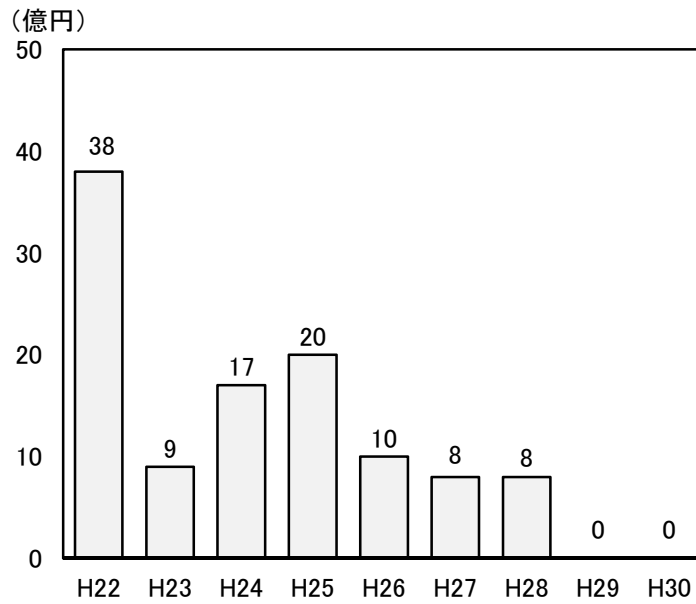
- これまでの行財政改革努力の成果発現により、財政調整用基金の取崩額（財源不足額）をゼロとする「収支均衡」を2年連続で実現するとともに、県債残高の削減、実質公債費比率や将来負担比率等の財政健全化指標の改善などに一定の成果。
- その一方で、財政調整用基金の残高は、財政改革プランで掲げた目標（標準財政規模の10%以上を最低限確保）を下回るとともに、他県と比較しても少ないほか、県債残高は依然として予算規模を大きく上回るなど、課題も残っており財政構造改革は道半ば。
- また、今後の歳入環境が不透明な中であっても、次期青森県基本計画等に基づく県政の重要課題や、今後増加する社会保障関係費、公用・公共施設等の老朽化対策等の財政需要に適切に対応するためにも、行財政改革の取組を継続し、財政調整用基金の残高を減少させない努力が必要。

3 平成31年度当初予算編成における取組 ～財政規律の堅持～

- 歳入環境の動向等によるものの、財政調整用基金の取崩額ゼロ、収支均衡の継続。
- 県債発行額について可能な限りの抑制。

【参考】本県の財政状況

①当初予算における財源不足額（基金取崩額）



※平成25年度は6月補正予算後

②当初予算における県債発行額

